



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年10月28日

上場会社名 株式会社 田谷

上場取引所 東

コード番号 4679 URL <https://www.taya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 隆昌

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画グループ長 (氏名) 富岡 亮平

TEL 03-6384-2231

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,002	9.0	381		367		386	
2022年3月期第2四半期	3,300	5.7	609		610		1,037	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	77.32	
2022年3月期第2四半期	210.54	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	2,722	1,029	37.8	205.98
2022年3月期	3,243	1,415	43.6	283.30

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 1,029百万円 2022年3月期 1,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,214	4.7	505		495		593		118.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	5,100,000 株	2022年3月期	5,100,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	102,946 株	2022年3月期	102,946 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	4,997,054 株	2022年3月期2Q	4,997,054 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]P.3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は緩和に向かい経済活動回復の兆しが見られ始める一方、ウクライナ情勢の長期化、円安進行加速によるエネルギーコストや原材料の価格上昇が一層拡大するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

美容業界におきましても、物価高騰による消費マインドの冷え込み、「withコロナ」に順応した営業体制の変化、店舗間競争の激化や労働需給逼迫による美容師確保難など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような外部環境の中、当社といたしましては、経営理念である「すべての人に夢と希望を与え社会の貢献する」の下、「デジタルと人の融合」による美容室経営を実践するべく、中期経営計画「T-ip60」を策定し、早期経営改善、利益体質の実現へ向けた戦略を推進しております。当四半期累計期間においては、POSシステムやポイントサービスの導入、自社ECサイトの刷新などデジタルインフラ構築に注力し、事業基盤の再構築に全社を挙げて取り組んでまいりました。

店舗につきましては、美容室1店舗（GRAND TAYA GINZA）を新規出店、美容室2店舗（TAYA広尾店、TAYA伊勢丹Iプラザ東浦和店）を閉鎖いたしました。これにより、当第2四半期会計期間末の店舗数は、美容室83店舗となりました。

以上の結果、当社の第2四半期累計期間の業績は、売上高3,002百万円（前年同期比9.0%減）となり、営業損失381百万円（前年同期は営業損失609百万円）、経常損失367百万円（前年同期は経常損失610百万円）、四半期純損失は386百万円（前年同期は四半期純利益1,037百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は2,722百万円となり、前事業年度末と比べて521百万円減少いたしました。

流動資産の残高は1,075百万円となり、前事業年度末と比べて487百万円減少いたしました。固定資産の残高は1,647百万円となり、前事業年度末と比べて33百万円減少いたしました。主な要因につきましては、無形固定資産の増加19百万円があったものの、現金及び預金の減少365百万円、売掛金の減少45百万円、建物の減少29百万円、流動資産「その他」に含めております未収入金の減少61百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債総額は1,693百万円となり、前事業年度末と比べて135百万円減少いたしました。

流動負債の残高は908百万円となり、前事業年度末と比べて143百万円減少いたしました。固定負債の残高は784百万円となり、前事業年度末と比べて8百万円増加いたしました。主な要因につきましては、長短借入金の純増41百万円及び流動負債「その他」に含めております契約負債の増加85百万円があったものの、未払費用の減少31百万円、未払法人税等の減少24百万円、電子記録債務の減少20百万円、流動負債「その他」に含めております未払金の減少140百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産は1,029百万円となり、前事業年度末と比べて386百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末43.6%から37.8%に減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)前事業年度末に比べ365百万円減少し、603百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果支出した資金は334万円(前年同四半期は1,025百万円の支出)となりました。

これは主に、減価償却費59百万円、契約負債の増加85百万円、売上債権の減少46百万円があったことに対し、税引前四半期純損失370百万円、未払金の減少46百万円、未払費用の減少31百万円、法人税等の支払額41百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果支出した資金は70百万円(前年同四半期は3,408百万円の収入)となりました。

これは主に、敷金保証金の回収による収入75百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出107百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円、資産除去債務の履行による支出14百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は40百万円(前年同四半期は1,459百万円の支出)となりました。

これは主に、長短借入金の純増41百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、2022年4月27日に公表いたしました通期の業績予想を変更しております。詳細につきましては、2022年10月24日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,374	614,260
売掛金	297,151	251,167
商品	49,385	47,548
美容材料	23,323	23,023
その他	214,525	140,110
貸倒引当金	△982	△880
流動資産合計	1,562,777	1,075,231
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	406,422	377,306
土地	182,134	182,134
その他（純額）	48,360	44,109
有形固定資産合計	636,917	603,549
無形固定資産		
投資その他の資産	31,474	51,262
投資その他の資産		
敷金及び保証金	999,810	979,598
その他	12,972	12,775
投資その他の資産合計	1,012,783	992,374
固定資産合計	1,681,174	1,647,186
資産合計	3,243,952	2,722,417

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,584	94,132
電子記録債務	116,860	96,450
短期借入金	27,992	25,981
1年内返済予定の長期借入金	41,772	48,241
未払法人税等	42,887	18,740
未払費用	330,512	298,991
賞与引当金	40,841	34,764
資産除去債務	35,533	37,909
その他	314,808	252,937
流動負債合計	1,051,794	908,147
固定負債		
長期借入金	238,406	275,451
退職給付引当金	314,830	297,033
資産除去債務	199,418	190,290
その他	23,855	22,217
固定負債合計	776,510	784,991
負債合計	1,828,304	1,693,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	3,132,425	3,132,425
利益剰余金	△1,607,279	△1,993,649
自己株式	△159,497	△159,497
株主資本合計	1,415,648	1,029,278
純資産合計	1,415,648	1,029,278
負債純資産合計	3,243,952	2,722,417

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,300,882	3,002,326
売上原価	3,443,866	2,898,571
売上総利益又は売上総損失(△)	△142,984	103,754
販売費及び一般管理費	466,353	484,952
営業損失(△)	△609,337	△381,197
営業外収益		
受取利息	4	5
協賛金収入	2,363	4,054
助成金収入	—	3,610
その他	3,609	7,909
営業外収益合計	5,977	15,579
営業外費用		
支払利息	3,026	1,354
シンジケートローン手数料	2,255	—
その他	1,472	746
営業外費用合計	6,755	2,101
経常損失(△)	△610,115	△367,719
特別利益		
固定資産売却益	2,319,421	—
助成金収入	18,969	—
特別利益合計	2,338,391	—
特別損失		
固定資産除却損	—	574
店舗休業損失	13,795	—
店舗閉鎖損失	22,978	1,777
本社移転費用	24,091	—
特別損失合計	60,865	2,351
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,667,410	△370,071
法人税、住民税及び事業税	21,651	17,133
法人税等調整額	607,888	△835
法人税等合計	629,539	16,298
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,037,870	△386,370

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	1,667,410	△370,071
減価償却費	75,783	59,932
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,811	△6,077
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,484	△17,796
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△102
受取利息	△4	△5
支払利息	3,026	1,354
シンジケートローン手数料	2,255	—
固定資産除却損	—	574
固定資産売却損益 (△は益)	△2,319,421	—
助成金収入	△18,969	—
店舗休業損失	13,795	—
店舗閉鎖損失	22,978	1,777
本社移転費用	24,091	—
売上債権の増減額 (△は増加)	77,398	46,560
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,835	3,738
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,334	△26,862
未払金の増減額 (△は減少)	△11,765	△46,277
未払費用の増減額 (△は減少)	△119,934	△31,520
契約負債の増減額 (△は減少)	—	85,850
預り金の増減額 (△は減少)	△123,300	△1,265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81,243	△5,625
その他	△47,491	15,114
小計	△876,196	△290,701
利息の受取額	4	5
利息の支払額	△3,455	△1,413
助成金の受取額	18,969	—
店舗休業損失の支払額	△39,611	—
店舗閉鎖損失の支払額	△22,243	△1,236
本社移転費用の支払額	△24,091	—
法人税等の還付額	15,422	—
法人税等の支払額	△94,586	△41,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,025,789	△334,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,602	△107,350
有形固定資産の売却による収入	3,433,261	—
無形固定資産の取得による支出	—	△22,160
敷金及び保証金の差入による支出	△68,402	—
敷金及び保証金の回収による収入	186,115	75,537
資産除去債務の履行による支出	△75,641	△14,610
その他	△2,418	△2,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,408,312	△70,884

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	58,000	52,000
短期借入金の返済による支出	△772,499	△54,011
長期借入れによる収入	—	69,000
長期借入金の返済による支出	△741,607	△25,486
リース債務の返済による支出	△2,938	△1,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,459,044	40,398
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	923,477	△365,113
現金及び現金同等物の期首残高	378,993	968,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,302,471	603,426

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により入客数が低調に推移し、売上高が大きく減少したことにより、2期連続の売上総損失計上、3期連続の営業損失及び経常損失を計上する結果となりました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となっております。

このような状況の解消を図るべく、当社は、中期経営計画『T-ip60』（2022年度～2024年度）を策定いたしました。2024年度の当社創業60周年に収益力の安定性を高め、成長基盤を確立させることを目標に、(1)成長戦略(2)人材・技術教育戦略(3)コーポレート戦略の3つの戦略を柱に、経営基盤の抜本的な見直しを図り、利益体質への転換を推し進めてまいります。

資金面につきましては、前事業年度において本社土地建物の譲渡により、当面の運転資金を確保しております。また、引き続き取引金融機関とは緊密に連携を行い、将来必要となる資金についてもご支援いただけるよう良好な関係を継続できるよう対応してまいります。

これらの対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。